

## 平成22年3月期 決算情報（連結）

平成22年6月10日

会社名 中日本高速道路株式会社 上場取引所 非上場  
 コード番号 URL <http://www.c-nexco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 矢野 弘典

定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	581,502	9,732	10,963	5,540
21年3月期	791,729	11,775	13,846	8,093

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	42.61	—	3.0	0.8	1.7
21年3月期	62.25	—	4.6	1.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 141百万円 21年3月期 132百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,491,720	185,437	12.4	1,425.68
21年3月期	1,309,398	180,797	13.7	1,383.05

(参考) 自己資本 22年3月期 185,338百万円 21年3月期 179,797百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△130,784	△15,372	167,607	97,988
21年3月期	△118,685	△40,920	133,612	76,537

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	—	0円00銭	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0円00銭	—	—	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	737,500	7,000	5,400	3,200	24.61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有 ・ 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有 ・ 無  
 ② ①以外の変更 有 ・ 無  
 [(注)詳細は、12 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 130,000,000株 21年3月期 130,000,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 0株 21年3月期 0株  
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1)個別経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	562,702	4,444	4,939	1,736
21年3月期	776,619	7,737	8,409	5,363

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.35	—
21年3月期	41.25	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,481,628	174,690	11.8	1,343.77
21年3月期	1,298,426	172,953	13.3	1,330.41

(参考) 自己資本 22年3月期 174,690百万円 21年3月期 172,953百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	716,900	5,400	3,800	2,300	17.69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想及び個別業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

## 1 経営成績及び財政状態

### 2010年3月期の連結業績

当連結会計年度におけるわが国の経済動向は、前年度後半の世界的な金融危機による急激かつ大幅な悪化からは持ち直してきていますが、依然厳しい雇用環境など、楽観を許さない情勢にあります。こうした事業環境のなか、当社グループは、信頼性の高い高速道路ネットワークを構築し、高速道路を長期にわたり安全・安心・快適にご利用いただくことを最優先に、高速道路料金の割引の実施に取り組み、「お招き」と「おもてなし」の心でお客さまサービスの向上・充実に努めてまいりました。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は高速道路事業が減収となったことなどにより、営業収益が581,502百万円（前年同期比26.6%減）、営業利益が9,732百万円（同17.3%減）となり、法人税等を控除した当期純利益は5,540百万円（同31.5%減）となりました。

#### （高速道路事業）

高速道路事業においては、高速道路ネットワークの整備として、平成21年4月18日に、東海環状自動車道美濃関ジャンクションから関広見インターチェンジ間2.9kmを開通させ、平成22年2月27日には、首都圏中央連絡自動車道海老名ジャンクションから海老名インターチェンジ間1.9kmを開通させたほか、暫定2車線区間（対面通行区間）の4車線化では、平成21年7月17日に、東海北陸自動車道郡上八幡インターチェンジからぎふ大和インターチェンジ間4.6kmを完成させました。これにより、これまで進めてきた瓢ヶ岳（ふくべがたけ）パーキングエリアから白鳥インターチェンジ間の4車線化事業を完成させました。

また、第一東海自動車道（東名高速道路）などを含む計23路線1,761km（平成22年3月31日現在）の高速道路について、お客さまに満足していただけるサービスを24時間365日提供し、安全・安心・快適な高速道路の実現に向けた取り組みとして、老朽化した道路構造物等の緊急安全点検・補修の実施、ETCレーン安全通路の整備（必要な箇所への整備を完了）、本線渋滞を緩和させるための付加車線の設置、耐震補強の更なる推進の他、災害時の地域支援、関係地方自治体との協力体制の強化を図りました。

平成21年8月11日に発生した駿河湾を震源とする地震により、第一東海自動車道（東名高速道路）牧之原地区の盛土のり面が崩落しました。お客さま、地元住民の皆さま、警察、関係機関の皆さまにご支援、ご協力をいただき、115時間後に通行止めを解除することができました。なお本復旧は平成22年梅雨前の完了を目指して工事を進めています。また、この災害を受けて、類似条件の盛土の緊急点検を実施しました。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は、「休日特別割引」など高速道路料金の割引の影響による料金収入の減収や道路資産完成高の大幅な減少などにより、535,639百万円（同28.2%減）となり、営業利益は2,572百万円（同57.6%減）となりました。

#### （休憩所事業）

休憩所事業においては、環境重視のサービスエリアの創造や地域社会と共に発展することを目指す地域連携、社会情勢の変化やニーズに柔軟に対応する施策を積極的に展開し、「より快適」「より便利」「より楽しい」サービスエリアの実現に向け、新しいサービスエリアの創造を推進しました。

当連結会計年度においては、コンビニエンス・ストアを9店舗、カフェ・ショップを3店舗オープンするなど、市中で人気の店舗の出店を進めました。

また、複合商業施設化プロジェクトとして、足柄サービスエリア上下線、御在所サービスエリア上下線、多賀サービスエリア下り線において大規模改良の工事に着手し、平成22年度のオープンを目指し、事業を進めています。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は、「休日特別割引」の影響やお客さまニーズに合わせた新規店舗の展開、サービスの充実などにより、営業収益は29,790百万円（同16.2%増）、営業利益は8,042百万円（同27.6%増）となりました。

#### （その他（関連）事業）

旅行事業においては、高速道路の工事現場などの見学を組み込んだ高速道路事業への理解を深めていただけるバスツアーを企画・提供するなど高速道路資産を活かした新しい旅行商品を企画・提供しました。

海外事業においては、アジア地域での収益事業案件獲得のため積極的に現地調査を実施し、各関連機関との協議を積極的に進めました。特に、ベトナムでは、現地事務所に長期に社員を派遣し、ベトナム高速道路機関との連携を強化し、道路事業の調査検討を継続的に実施しており、ベトナムとフィリピンにおいて4件の道路調査等のコンサルタント業務を受注しました。また、国が実施する海外協力事業に社員を派遣し、海外での道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介するなど、国際交流・国際貢献にも努めました。

カードサービス事業においては、会員カード「プレミアムドライバーズカード」のご利用で貯まるショッピングポイントの交換可能な提携先を拡大したほか、提携サイトのご利用やご利用金額に応じたボーナスポイントなど、ショッピングポイントを追加付与しました。

その他、料金検索サイト「高速日和」において、観光などドライブに関する情報や旅行や物販の商品紹介の充実を進め、WEB事業の拡大に努めたほか、金沢トラックターミナルの敷地を北陸高速道路ターミナル㈱（持分法適用関連会社）に賃貸するトラックターミナル事業、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施する受託事業や、占用施設活用事業、物販事業等を展開しております。

こうした中、主にカードサービス事業等において事業拡大に向けた費用が上回った結果などにより、営業収益は16,112百万円（同20.6%減）、営業損失は889百万円（前年同期は営業損失594百万円）となりました。

## 2 企業集団の状況

当社グループ（中日本高速道路株式会社、子会社12社及び関連会社5社）は、高速道路事業（建設事業、保全・サービス事業）、休憩所事業、その他（関連）事業の3部門に係る事業を行っており、各事業及び関係会社の状況は、次のとおりです。

### （1）高速道路事業

当社グループは東海地方を中心とした1都11県（注）の高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を適正かつ効率的に行い、信頼性の高い高速道路ネットワークを構築することにより、安全・安心・快適な高速道路空間を提供し、国の経済対策や顧客動向変化への対応、地域間交流・活性化や環境・持続可能社会への貢献などを目的として以下の事業を実施しています。

建設事業については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と締結した「協定」の完成年度、事業費を基本として、地域の期待に応え、事業への理解と協力を得ながら、安全と品質を確保し、環境保全、コスト縮減を図りつつ、早期開通に努めます。

保全・サービス事業については、日本の東西基幹交通を担う大動脈である東名・名神をはじめ、沿線地域の皆様の生活を支える高速道路を管理・運営しており、「お客様第一主義」を徹底し、お客さまの声を的確に反映させたサービス、業務の改善に取り組み、お客様に満足していただけるサービスを24時間365日提供します。

（注）東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県

### （2）休憩所事業

休憩所事業では、高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っています。

当社が管理するサービスエリア・パーキングエリアのうち、143箇所の商業施設については、中日本エクシス(株)（連結子会社）が運営、管理を行っています。

### （3）その他（関連）事業

その他（関連）事業は、トラックターミナル事業、旅行事業、海外事業、カードサービス事業、受託事業、占用施設活用事業及び物販事業等を行っています。

トラックターミナル事業については、持分法適用関連会社である北陸高速道路ターミナル(株)が金沢においてトラックターミナルの運営、管理を行っています。

旅行事業については、ETC企画割引と連携するなど、高速道路ドライブに関連した旅行商品を企画・提供しています。

海外事業については、ベトナムの高速道路設計業務の一部を受注し、海外拠点となるベトナム事務所を開設しています。

カードサービス事業においては、提携会員カード「プレミアムドライバーズカード」を発行しており、各種プロモーション活動を展開して入会促進を図っています。

受託事業については、当社が国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業等を行っています。

## 連結子会社

2010年3月31日現在

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本エクシス(株)	名古屋 市中区	45	休憩所事業	100.0	中日本エクシス(株)は、当社が保有するサービスエリア・パーキングエリア内営業施設の運営、管理を行っています。なお、当社はかかる営業施設を中日本エクシス(株)に賃貸しております。 役員の兼任等 当社役員2名
中日本エクストール 横浜(株)	横浜市 西区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本エクストール 名古屋(株)	名古屋 市中区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール東京(株)	東京都 新宿区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール名古屋(株)	名古屋 市中区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 東京(株)	東京都 新宿区	90	高速道路事業	100.0 (19.7)	保全点検業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 名古屋(株)	名古屋 市中区	90	高速道路事業	100.0 (18.7)	保全点検業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス東名(株)	東京都 港区	30	高速道路事業	88.7 (5.5)	維持修繕業務を委託しております。 役員の兼任等 なし

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本ハイウェイ・ メンテナンス中央(株)	東京都 八王子 市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス名古屋 (株)	名古屋 市中区	45	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス北陸(株)	石川県 金沢市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
NEXCO中日本サービ ス(株)	名古屋 市中区	75	高速道路事業	100.0	不動産関係業務等を委託しております。 役員の兼任等 なし

(注) 議決権比率欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数です。

## 持分法適用の関連会社

2010年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸高速道路ターミナル(株)	石川県 金沢市	1,156	その他(関連) 事業	25.5 (1.0)	石川県金沢市におけるトラックターミナル事業用地を賃貸しております。 役員の兼任等 なし
(株)NEXCOシステムズ	東京都 台東区	50	高速道路事業	33.3	料金、経理、人事、給与等の基幹システムの運用管理を委託しております。 役員の兼任等 なし
(株)高速道路総合技術研究所	東京都 町田市	45	高速道路事業	33.3	高速道路技術に関する調査、研究及び技術開発業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
(株)NEXCO保険サービス	東京都 文京区	15	その他(関連) 事業	33.3	保険代理店業務に関するサービスの提供を受けております。 役員の兼任等 なし
ハイウェイ・トール・システム(株)	東京都 中央区	75	高速道路事業	19.6 (7.8) [7.8]	料金收受機械保守業務を委託しております。 役員の兼任等 なし

(注) 1. 議決権比率欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数です。

2. 議決権比率欄の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

### 3 経営方針

当社グループは、「良い会社で、強い会社」をめざします。常に経営理念に立ち返り、「5つの基本姿勢」を実践します。「お客さま第一」に徹し、「社会の公器」としての高い使命感と強い現場力の発揮により、「安全・安心・快適」な高速道路を実現します。

今般、当社グループを取り巻く諸情勢の変化を踏まえ、民間会社としての更なる飛躍に向け、今後5カ年にわたる『2010 経営計画（2010-2014）』を策定しました。当経営計画においては、5カ年を通じた経営基本方針を「CSR経営の推進と飛躍への挑戦」として掲げ、日々の事業活動を通じてステークホルダーの皆さまに満足していただくために、新たな挑戦を続けるという私たちの経営姿勢を明確にし、新東名高速道路や首都圏中央連絡自動車道（圏央道）などの新規ネットワークの早期完成、東名高速道路・名神高速道路などの「百年道路」計画の推進、危機管理の徹底や大規模災害時の迅速な対応、新たな料金施策の円滑な導入、新しいコンセプトに基づく魅力あるサービスエリアの整備や地産地消の推進など、地域に密着した事業を組織横断的に推進します。

#### (1) 5ヶ年を通じた経営基本方針

「CSR経営の推進と飛躍への挑戦」

#### (2) 2010年度の経営方針

1. 環境変化への柔軟かつ迅速な対応
2. グループ総合力の強化
3. 2010年度施策の確実な実行

#### (3) 今後5年間に実施する主な施策

#### 【全社共通施策】

##### I CSR経営の推進

お客さま第一の徹底、地域との連携、ステークホルダーコミュニケーションの充実

- ① ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にし、渉外・広報活動を強化します。
- ② 「安全・安心・快適」の推進、地域連携の強化、地域社会・経済への貢献や環境・持続可能社会への貢献など、情勢やニーズの変化に的確に対応したCSR施策を推進します。このうち環境・持続可能社会への貢献については、地球温暖化の抑制を推進するとともに、地域環境や生物多様性の保全など、環境保全に積極的に取り組みます。
- ③ 技術開発を推進します。
- ④ 国際社会との交流や国際貢献を推進します。
- ⑤ 海外からのお客さまがご利用しやすい高速道路空間を提供します。
- ⑥ 効率的な事業実施に向け、適切な調達を行います。
- ⑦ グループ全体の効率的な資金マネジメントに努め、的確な資金調達を行います。
- ⑧ 社員の「やりがい」を向上させるとともに、「チャレンジ精神」のさらなる醸成と社内コミュニケーションを充実します。

## II グループ総合力の強化

- ①グループ総合力の強化に向けた施策を推進します。
- ②業務改革を推進するとともに、総合ICTマネジメントを強化します。

### 【高速道路事業施策】

- ①2014年度までに、315kmの高速道路を新規に開通します。
- ②新東名リーディングプロジェクトにおける実証実験の成果を検証しつつ、「世界をリードする高速道路システム」を構築します。地方自治体や企業と連携しながら、環境に配慮した新しいコンセプトのサービスエリアの整備を進めます。
- ③安全・渋滞対策のための付加車線の設置や、既存の高速道路ネットワークの機能強化のための都市部の渋滞対策などについて検討を進めます。
- ④スマートインターチェンジなどの着実な整備により、高速道路の利便性を向上します。
- ⑤お客さまに安全で安心してご利用いただける高速道路空間を提供します。
- ⑥多様化するニーズにお応えし、「お招き」と「おもてなし」の心でお迎えするため、常に「お客さまの声」に耳を傾け、いただいたご意見・ご要望に積極的に対応し、お客さまに快適に走行していただける高速道路空間を提供いたします。
- ⑦より一層のコスト縮減を促進します。
- ⑧蓄積した技術・ノウハウを活かし、コンサルティング業務を行います。
- ⑨アウトカム指標を用いた事業目標を設定します。

### 【関連事業施策】

- ①サービスエリアの大規模改良や多機能化など、サービスエリアの複合商業施設化を推進します。
- ②沿線自治体やサービスエリアの周辺の地域や施設との連携強化により、地域と密着し、お客さまと地域との交流が広がるサービスエリアづくりを進めます。また、環境にやさしいサービスエリアを目指します。
- ③「お招き」と「おもてなし」の心でお客さまをお迎えするサービスを充実します。
- ④サービスエリアのテナントを支援する企画を推進し、テナントと一体となった運営をさらに強化します。
- ⑤お客さまが快適に高速道路をご利用できるサービスとして、旅行業やカードサービス事業を推進します。また、高速道路の機能を活用した事業を積極的に展開します。
- ⑥海外における収益事業を積極的に展開します。
- ⑦より快適でくつろぎの場となるサービスエリアを目指し、グループ一体となって事業を推進します。

## 1 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表	12	～	13
② 連結損益計算書	14		
③ 連結株主資本等変動計算書	15		
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	16	～	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19	～	22
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23	～	24
表示方法の変更	25		
連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、 連結キャッシュ・フロー計算書他 に関する注記事項	26	～	54

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

① 貸借対照表	55	～	58
② 損益計算書	59	～	66
③ 株主資本等変動計算書	67	～	68
重要な会計方針	69	～	71
会計方針の変更	72		
表示方法の変更	73		
財務諸表に関する注記事項	74	～	82

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,037	27,389
高速道路事業営業未収入金	84,254	54,202
未収入金	8,526	16,967
有価証券	60,050	76,549
仕掛道路資産	853,877	1,033,729
たな卸資産	※5 2,013	※5 2,558
繰延税金資産	1,475	2,072
その他	19,652	19,097
貸倒引当金	△26	△22
流動資産合計	1,067,862	1,232,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,024	39,711
減価償却累計額	△7,397	△8,969
建物(純額)	30,626	30,742
構築物	26,168	34,412
減価償却累計額	△4,021	△4,941
構築物(純額)	22,146	29,470
機械及び装置	59,036	※2 65,751
減価償却累計額	△17,093	△22,922
機械及び装置(純額)	41,942	42,828
車両運搬具	9,637	※2 11,309
減価償却累計額	△6,128	△7,385
車両運搬具(純額)	3,508	3,923
工具、器具及び備品	9,118	10,141
減価償却累計額	△4,683	△5,496
工具、器具及び備品(純額)	4,434	4,644
土地	115,966	115,727
リース資産	173	323
減価償却累計額	△21	△65
リース資産(純額)	151	257
建設仮勘定	5,980	12,956
有形固定資産合計	224,757	240,550
無形固定資産	7,549	8,710
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,268	※3 2,357
繰延税金資産	1,017	1,408
その他	5,048	※1 4,915
貸倒引当金	△406	△342
投資その他の資産合計	7,928	8,339
固定資産合計	240,235	257,601
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,300	1,574
繰延資産合計	1,300	1,574
資産合計	※1 1,309,398	※1 1,491,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	55,456	52,269
1年以内返済予定長期借入金	5,553	5,604
未払金	19,204	21,302
未払法人税等	1,874	4,662
賞与引当金	2,827	2,850
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	247	188
その他	22,870	26,472
流動負債合計	108,034	113,350
固定負債		
道路建設関係社債	*1 573,528	*1 693,530
道路建設関係長期借入金	352,940	406,940
長期借入金	17,777	12,172
退職給付引当金	51,160	53,583
役員退職慰労引当金	114	159
ETCマイレージサービス引当金	6,607	6,033
ポイント引当金	72	138
その他	18,366	20,374
固定負債合計	1,020,567	1,192,932
負債合計	1,128,601	1,306,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	71,650	71,650
利益剰余金	43,190	48,730
株主資本合計	179,840	185,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43	△42
評価・換算差額等合計	△43	△42
少数株主持分	999	99
純資産合計	180,797	185,437
負債純資産合計	1,309,398	1,491,720

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	791,729	581,502
営業費用		
道路資産賃借料	439,043	316,952
高速道路等事業管理費及び売上原価	286,562	206,078
販売費及び一般管理費	※2 54,347	※2 48,738
営業費用合計	※1 779,953	※1 571,770
営業利益	11,775	9,732
営業外収益		
受取利息	369	373
土地物件貸付料	363	263
負ののれん償却額	—	354
消費税等免税益	635	—
違約金収入	355	—
その他	929	743
営業外収益合計	2,653	1,733
営業外費用		
支払利息	440	345
その他	141	157
営業外費用合計	582	503
経常利益	13,846	10,963
特別利益		
固定資産売却益	※3 87	※3 97
前期損益修正益	※4 162	※4 207
匿名組合投資利益	198	—
保険解約返戻金	—	141
その他	69	0
特別利益合計	517	447
特別損失		
固定資産売却損	※5 89	※5 73
固定資産除却損	※6 87	※6 39
前期損益修正損	※7 254	※7 78
退職給付制度改定損	212	—
持分変動損失	110	—
その他	7	8
特別損失合計	761	200
税金等調整前当期純利益	13,602	11,210
法人税、住民税及び事業税	4,903	6,613
法人税等調整額	255	△987
法人税等合計	5,158	5,625
少数株主利益	350	45
当期純利益	8,093	5,540

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
資本剰余金		
前期末残高	71,650	71,650
当期末残高	71,650	71,650
利益剰余金		
前期末残高	35,097	43,190
当期変動額		
当期純利益	8,093	5,540
当期変動額合計	8,093	5,540
当期末残高	43,190	48,730
株主資本合計		
前期末残高	171,747	179,840
当期変動額		
当期純利益	8,093	5,540
当期変動額合計	8,093	5,540
当期末残高	179,840	185,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	0
当期変動額合計	△27	0
当期末残高	△43	△42
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	0
当期変動額合計	△27	0
当期末残高	△43	△42
少数株主持分		
前期末残高	2,514	999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,514	△900
当期変動額合計	△1,514	△900
当期末残高	999	99
純資産合計		
前期末残高	174,246	180,797
当期変動額		
当期純利益	8,093	5,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,542	△899
当期変動額合計	6,550	4,640
当期末残高	180,797	185,437

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,602		11,210
減価償却費		13,353		14,633
持分法による投資損益 (△は益)		△132		△141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△240		2,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)		155		23
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△減少)		△274		△574
仕掛道路損失引当金の増減額 (△減少)		△1,244		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△201		△67
受取利息及び受取配当金		△488		△376
支払利息		13,506		15,961
固定資産売却損益 (△は益)		1		△24
固定資産除却損		839		1,568
売上債権の増減額 (△は増加)		△29,013		27,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△78,680		△180,260
仕入債務の増減額 (△は減少)		△33,381		△1,706
その他		4,236		△2,327
小計		△97,961		△112,195
利息及び配当金の受取額		446		416
利息の支払額		△13,354		△15,474
法人税等の支払額		△9,390		△3,555
法人税等の還付額		1,574		23
営業活動によるキャッシュ・フロー		△118,685		△130,784
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△23,000		△3,900
定期預金の払戻による収入		3,620		22,500
有価証券の取得による支出		—		△3,000
投資有価証券の取得による支出		—		△53
投資有価証券の売却による収入		101		12
固定資産の取得による支出		△21,704		△31,175
固定資産の売却による収入		277		215
事業譲渡による支出		△470		—
営業譲受による支出		△49		△3
匿名組合出資金の払戻による収入		262		—
その他		42		31
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,920		△15,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	121,100	91,000
長期借入金の返済による支出	△126,308	△42,553
道路建設関係社債発行による収入	178,975	179,271
道路建設関係社債償還による支出	△40,000	△60,000
子会社の自己株式の取得による支出	△128	△48
その他	△25	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,612	167,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,993	21,451
現金及び現金同等物の期首残高	102,530	76,537
現金及び現金同等物の期末残高	※1 76,537	※1 97,988

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) 1. 前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△126,308百万円には、機構法第15条第1項の規定により機構が行った債務引受の額△120,806百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出△40,000百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）△78,680百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額△174,169百万円が含まれております。
2. 当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△42,553百万円には、機構法第15条第1項の規定により機構が行った債務引受の額△37,000百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出△60,000百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）△180,260百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額△85,556百万円が含まれております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 中日本エクシス(株) 他11社 前連結会計年度末に連結子会社であった(株)クエストエンジニアは、平成20年4月1日付けで、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)を存続会社とする吸収合併を行い、同日付けで消滅しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 中日本エクシス(株) 他11社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 5社 会社の名称 北陸高速道路ターミナル(株) 他4社</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 5社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。 なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。 また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。 商品、原材料、貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②たな卸資産 仕掛道路資産 同左  商品、原材料、貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社が道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日財務省令第32号））を契機として機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部のものについては、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積もり方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～50年	機械及び装置	5年～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社が道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～50年	機械及び装置	5年～17年
建物	7年～50年												
構築物	7年～50年												
機械及び装置	5年～17年												
建物	7年～50年												
構築物	7年～50年												
機械及び装置	5年～17年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>④仕掛道路損失引当金</p> <p>将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当連結会計年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の仕掛道路資産については、将来の引渡時の損失が見込まれないため、残高はありません。</p> <p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(1) 従来、執行役員に対する退職給付については、退職給付引当金に含めておりましたが、当社の執行役員との契約関係を雇用契約から委任契約に変更したことに伴い、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴い退職給付引当金は9百万円減少し、役員退職慰労引当金は同額増加しております。</p> <p>(2) 下記により、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>①規約制定 平成21年2月、効力発生 平成21年2月とする一部の連結子会社</p> <p>本移行に伴い発生した過去勤務債務は、発生時に費用処理しており、特別損失として、212百万円計上しております。</p> <p>②規約制定 平成21年1月、効力発生 平成21年4月とする一部の連結子会社</p> <p>本移行に伴う影響額は、退職給付債務が1百万円減少し、過去勤務債務が同額発生しております。</p>	<p>④</p> <hr/> <p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(1) 一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 一部の連結子会社は、当連結会計年度より、従業員の平均残存勤務期間が従来の費用処理年数（15年）に満たないため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>⑥役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>⑧ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 道路資産完成高の計上には工事完成基準を適用しております。また、受託業務収入に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ETCマイレージサービス引当金 同左</p> <p>⑧ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。 また、受託業務収入に係る工事契約については、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、効果の発現期間が見積もり可能なものはその期間とし、それ以外については、5年間の償却としております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)の適用に伴い、当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準) 受託業務の工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額が50億円以上で、かつ工期が2年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)の適用に伴い、平成21年4月1日以降、新たに着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため、従来と同一の割引率を使用しており、連結財務諸表及び退職給付債務の未処理残高に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」(当連結会計年度132百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「違約金収入」の金額は、71百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度44百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は15百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は、216百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「消費税等免税益」(当連結会計年度159百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「違約金収入」(当連結会計年度42百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務            高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>①道路建設関係社債 573,528百万円(額面額575,000百万円)</p> <p>②機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 40,000百万円</p> <p>2 _____</p> <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,787百万円            (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,034百万円)</p> <p>4 偶発債務            下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機構</td> <td style="text-align: right;">7,140,594百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">37,321百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,178,483百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>①道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く)については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機構</td> <td style="text-align: right;">53,407百万円</td> </tr> </table>	機構	7,140,594百万円	東日本高速道路	37,321百万円	西日本高速道路	567百万円	計	7,178,483百万円	機構	53,407百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務            高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>①道路建設関係社債 693,530百万円(額面額695,000百万円)</p> <p>②機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 100,000百万円</p> <p>なお、上記の他、「前払式証券の規制等に関する法律」及び「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金として、「投資その他の資産 その他」43百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※2 有形固定資産の圧縮記帳            国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,929百万円            (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,118百万円)</p> <p>4 偶発債務            下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機構</td> <td style="text-align: right;">5,847,179百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">27,637百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,875,239百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>①道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く)については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機構</td> <td style="text-align: right;">47,922百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		機械及び装置	1百万円	車両運搬具	1百万円	計	3百万円	機構	5,847,179百万円	東日本高速道路	27,637百万円	西日本高速道路	422百万円	計	5,875,239百万円	機構	47,922百万円
機構	7,140,594百万円																												
東日本高速道路	37,321百万円																												
西日本高速道路	567百万円																												
計	7,178,483百万円																												
機構	53,407百万円																												
有形固定資産																													
機械及び装置	1百万円																												
車両運搬具	1百万円																												
計	3百万円																												
機構	5,847,179百万円																												
東日本高速道路	27,637百万円																												
西日本高速道路	422百万円																												
計	5,875,239百万円																												
機構	47,922百万円																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>②道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="text-align: right;">機構 213,200百万円</p> <p>③当社が発行した社債に係る債務については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="text-align: right;">機構 40,000百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が40,000百万円、道路建設関係長期借入金が120,806百万円減少しております。</p> <p>※5 たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,013百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	86百万円	仕掛品	413百万円	原材料及び貯蔵品	1,513百万円	計	2,013百万円	<p>②道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="text-align: right;">機構 213,200百万円</p> <p>③当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="text-align: right;">機構 137,000百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が60,000百万円、道路建設関係長期借入金が37,000百万円減少しております。</p> <p>※5 たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,558百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	95百万円	仕掛品	692百万円	原材料及び貯蔵品	1,770百万円	計	2,558百万円
商品及び製品	86百万円																
仕掛品	413百万円																
原材料及び貯蔵品	1,513百万円																
計	2,013百万円																
商品及び製品	95百万円																
仕掛品	692百万円																
原材料及び貯蔵品	1,770百万円																
計	2,558百万円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額は、590百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,632百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,817百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ETCマイレージサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利用促進費</td> <td style="text-align: right;">22,315百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table> <p>※4 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国費算定額の修正に伴う道路賃借料の修正(注)</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 前連結会計年度の高速道路料金社会実験に係るものであります。</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table> <p>※7 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国費算定額の修正(注)</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一部の連結子会社の新設分割に伴う精算</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 前連結会計年度の高速道路料金社会実験に係るものであります。</p>	給与手当・賞与	7,632百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	賞与引当金繰入額	613百万円	退職給付費用	1,328百万円	業務委託費	3,817百万円	ETCマイレージサービス引当金繰入額	6,605百万円	ポイント引当金繰入額	59百万円	利用促進費	22,315百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	28百万円	車両運搬具	13百万円	土地	37百万円	その他	3百万円	計	87百万円	国費算定額の修正に伴う道路賃借料の修正(注)	161百万円	その他	0百万円	計	162百万円	建物	69百万円	車両運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	8百万円	土地	4百万円	その他	3百万円	計	89百万円	建物	76百万円	車両運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	7百万円	その他	1百万円	計	87百万円	国費算定額の修正(注)	169百万円	一部の連結子会社の新設分割に伴う精算	84百万円	計	254百万円	<p>※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額は、584百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,882百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ETCマイレージサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,026百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利用促進費</td> <td style="text-align: right;">16,508百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97百万円</td> </tr> </table> <p>※4 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 固定資産の自主点検等によるものであります。</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table> <p>※7 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 固定資産の自主点検等によるものであります。</p>	給与手当・賞与	7,729百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	賞与引当金繰入額	609百万円	退職給付費用	1,882百万円	業務委託費	3,548百万円	ETCマイレージサービス引当金繰入額	6,026百万円	ポイント引当金繰入額	87百万円	利用促進費	16,508百万円	機械及び装置	31百万円	車両運搬具	36百万円	土地	26百万円	その他	2百万円	計	97百万円	建物	4百万円	土地	65百万円	その他	3百万円	計	73百万円	建物	18百万円	工具、器具及び備品	15百万円	その他	5百万円	計	39百万円
給与手当・賞与	7,632百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	613百万円																																																																																																								
退職給付費用	1,328百万円																																																																																																								
業務委託費	3,817百万円																																																																																																								
ETCマイレージサービス引当金繰入額	6,605百万円																																																																																																								
ポイント引当金繰入額	59百万円																																																																																																								
利用促進費	22,315百万円																																																																																																								
構築物	4百万円																																																																																																								
機械及び装置	28百万円																																																																																																								
車両運搬具	13百万円																																																																																																								
土地	37百万円																																																																																																								
その他	3百万円																																																																																																								
計	87百万円																																																																																																								
国費算定額の修正に伴う道路賃借料の修正(注)	161百万円																																																																																																								
その他	0百万円																																																																																																								
計	162百万円																																																																																																								
建物	69百万円																																																																																																								
車両運搬具	3百万円																																																																																																								
工具、器具及び備品	8百万円																																																																																																								
土地	4百万円																																																																																																								
その他	3百万円																																																																																																								
計	89百万円																																																																																																								
建物	76百万円																																																																																																								
車両運搬具	2百万円																																																																																																								
工具、器具及び備品	7百万円																																																																																																								
その他	1百万円																																																																																																								
計	87百万円																																																																																																								
国費算定額の修正(注)	169百万円																																																																																																								
一部の連結子会社の新設分割に伴う精算	84百万円																																																																																																								
計	254百万円																																																																																																								
給与手当・賞与	7,729百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	609百万円																																																																																																								
退職給付費用	1,882百万円																																																																																																								
業務委託費	3,548百万円																																																																																																								
ETCマイレージサービス引当金繰入額	6,026百万円																																																																																																								
ポイント引当金繰入額	87百万円																																																																																																								
利用促進費	16,508百万円																																																																																																								
機械及び装置	31百万円																																																																																																								
車両運搬具	36百万円																																																																																																								
土地	26百万円																																																																																																								
その他	2百万円																																																																																																								
計	97百万円																																																																																																								
建物	4百万円																																																																																																								
土地	65百万円																																																																																																								
その他	3百万円																																																																																																								
計	73百万円																																																																																																								
建物	18百万円																																																																																																								
工具、器具及び備品	15百万円																																																																																																								
その他	5百万円																																																																																																								
計	39百万円																																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,037百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,037百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△21,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,537百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,037百万円	預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	60,000百万円	計	98,037百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△21,500百万円	現金及び現金同等物	76,537百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,389百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">68,500百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来するコマーシャルペーパー (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">4,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,888百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">97,988百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,389百万円	預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	68,500百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来するコマーシャルペーパー (有価証券勘定)	4,999百万円	計	100,888百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△2,900百万円	現金及び現金同等物	97,988百万円
現金及び預金勘定	38,037百万円																						
預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	60,000百万円																						
計	98,037百万円																						
預入期間3ヶ月超の定期預金	△21,500百万円																						
現金及び現金同等物	76,537百万円																						
現金及び預金勘定	27,389百万円																						
預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	68,500百万円																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来するコマーシャルペーパー (有価証券勘定)	4,999百万円																						
計	100,888百万円																						
預入期間3ヶ月超の定期預金	△2,900百万円																						
現金及び現金同等物	97,988百万円																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する連結会計年度に属するものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。				同左			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	104	58	45	機械及び装置	56	40	15
車両運搬具	425	246	178	車両運搬具	267	146	121
工具、器具及び備品	1,731	984	746	工具、器具及び備品	1,070	673	396
無形固定資産 (ソフトウェア)	90	50	39	無形固定資産 (ソフトウェア)	35	20	15
合計	2,351	1,340	1,010	合計	1,430	881	549
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 451百万円				1年内 323百万円			
1年超 558百万円				1年超 226百万円			
合計 1,010百万円				合計 549百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 539百万円				支払リース料 438百万円			
減価償却費相当額 539百万円				減価償却費相当額 438百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)				2 オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)			
(1) 道路資産の未経過リース料				(1) 道路資産の未経過リース料			
1年内 341,756百万円				1年内 332,290百万円			
1年超 19,317,211百万円				1年超 19,011,309百万円			
合計 19,658,967百万円				合計 19,343,599百万円			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(注1) 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p> <p>(注2) 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入－加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額－実績料金収入)が減算されることとなっております。</p> <p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822百万円</td> </tr> </table>	1年内	177百万円	1年超	644百万円	合計	822百万円	<p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p> <p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006百万円</td> </tr> </table>	1年内	232百万円	1年超	773百万円	合計	1,006百万円
1年内	177百万円												
1年超	644百万円												
合計	822百万円												
1年内	232百万円												
1年超	773百万円												
合計	1,006百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については社債及び借入金による方針であり、調達実績における償還期間はいずれも10年以内となっております。

(2) 金融商品の内容並びにそのリスク及びリスク管理体制

高速道路事業営業未収入金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制となっております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、資金運用目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。なお、その他の有価証券には、リスクが高いものとして、ユーロ円債(償還期限2033年のデュアル・カレンシー債)176百万円が含まれております。

高速道路事業営業未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、当社が民営化に伴い道路公団から承継したものであります。

道路建設関係長期借入金及び道路建設関係社債は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する資金のうち、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる道路資産に係る建設資金であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部借入金に一定の条件下で繰上償還ができる旨の条項を盛り込むなどして管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,389	27,389	—
(2) 高速道路事業営業未収入金	54,202	54,202	—
(3) 未収入金	16,967	16,967	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,099	5,099	0
② その他有価証券	71,747	71,747	—
資産計	175,406	175,406	0
(1) 高速道路事業営業未払金	52,269	52,269	—
(2) 未払金	21,302	21,302	—
(3) 未払法人税等	4,662	4,662	—
(4) 道路建設関係社債	693,530	719,198	25,667
(5) 道路建設関係長期借入金	406,940	409,066	2,126
(6) 長期借入金	17,776	17,946	169
負債計	1,196,482	1,224,446	27,963

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、満期のある預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 高速道路事業営業未収入金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券のうち、譲渡性預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、満期保有目的の債券及び上記以外のその他有価証券については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 高速道路事業営業未払金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 道路建設関係社債

市場価格に基づき算定しております。

(5) 道路建設関係長期借入金及び(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	保有目的	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	子会社及び関連会社株式	1,929
	その他有価証券	129

これらについては、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,389	—	—	—
高速道路事業営業未収入金	54,202	—	—	—
未収入金	16,967	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	50	—	50	—
②その他	5,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
①債券(その他)	—	—	—	390
②その他	71,500	—	—	—
合 計	175,109	—	50	390

## (注) 4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
道路建設関係社債	—	139,969	553,560
道路建設関係長期借入金	—	284,840	122,100
長期借入金	5,604	12,125	46
合 計	5,604	436,935	675,707

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	100	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99	100	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		99	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	116	69	△46
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	213	213	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	329	282	△46
合計		329	282	△46

(注) 1 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- (1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
- (2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。
  - ①当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合
  - ②当該銘柄の発行会社が債務超過の場合
  - ③当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合

2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
101	44	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	147
②非上場債券	—
③その他	60,000
合計	60,147

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	50	49	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	213
(2) その他	60,000	—	—	—
合計	60,050	49	—	213

(注) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額により記載しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	100	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99	100	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	4,999	4,999	△0
	小計	4,999	4,999	△0
合計		5,099	5,099	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	71	116	△44
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	176	176	—
	(3) その他	71,500	71,500	—
	小計	71,747	71,792	△44
合計		71,747	71,792	△44

(注) 1 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- (1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
- (2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。
  - ①当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合
  - ②当該銘柄の発行会社が債務超過の場合
  - ③当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合

2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。

- 3 非上場株式（連結貸借対照表計上額 129百万円）については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	12	—	5
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12	—	5

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含め記載しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含め記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度から、一部の連結子会社が適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△86,070	△88,565
ロ. 年金資産	23,890	28,038
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△62,180	△60,526
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,245	7,234
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△153	△146
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△51,088	△53,438
ト. 前払年金費用	71	144
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△51,160	△53,583

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	3,113	3,161
ロ. 利息費用	1,624	1,678
ハ. 期待運用収益	△668	△87
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	391	899
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	201	△13
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,661	5,638

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.0%~2.0%	1.0%~2.0%
ハ. 期待運用収益率	0%~3.0%	0%~2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年~15年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。)	10年~14年  同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年  (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。)	10年~15年  同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 100百万円	貸倒引当金 119百万円
賞与引当金 1,156百万円	賞与引当金 1,166百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 99百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 76百万円
退職給付引当金 20,629百万円	退職給付引当金 21,640百万円
ETCマイレージサービス引当金 2,666百万円	ETCマイレージサービス引当金 2,435百万円
その他 2,306百万円	その他 3,654百万円
繰延税金資産小計 26,958百万円	繰延税金資産小計 29,092百万円
評価性引当額 $\Delta 24,459$ 百万円	評価性引当額 $\Delta 25,609$ 百万円
繰延税金資産合計 2,499百万円	繰延税金資産合計 3,482百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 $\Delta 8$ 百万円	その他 $\Delta 3$ 百万円
繰延税金負債合計 $\Delta 8$ 百万円	繰延税金負債合計 $\Delta 3$ 百万円
繰延税金資産（負債）の純額 2,491百万円	繰延税金資産（負債）の純額 3,478百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 1,475百万円	流動資産－繰延税金資産 2,072百万円
固定資産－繰延税金資産 1,017百万円	固定資産－繰延税金資産 1,408百万円
固定負債－その他 $\Delta 1$ 百万円	固定負債－その他 $\Delta 2$ 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 1.3%	評価性引当額の増減 10.4%
税額控除等 $\Delta 0.7\%$	住民税均等割 0.9%
負ののれん償却費 $\Delta 0.6\%$	負ののれん償却費 $\Delta 1.3\%$
法定実効税率差異 $\Delta 0.5\%$	持分法による投資利益 $\Delta 0.5\%$
持分法による投資利益 $\Delta 0.4\%$	永久差異から発生する差異 0.4%
持分変動損失 $\Delta 0.3\%$	その他 0.0%
その他 $\Delta 1.2\%$	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、高速道路のサービスエリア、パーキングエリア(以下「サービスエリア等」と言います。)において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設、賃貸用敷地を所有しております。

一部のサービスエリア等については、連結子会社中日本エクシス(株)が当社から賃貸商業施設を借り受け、その一部を当社グループ外のテナントに転貸借しているとともに、それ以外の場所については、同社が小売店、無料休憩所として使用しております。

このため、一部のサービスエリア等は賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	6,356	3,559	9,915	9,571
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	120,303	△274	120,028	115,157

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定基準評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	営業収益(百万円)	営業費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益等)(百万円)
賃貸等不動産	493	193	299	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	27,989	12,154	15,834	—

(注) 1. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供として連結子会社中日本エクシス(株)が賃貸借している部分を含むため、営業収益には、当該部分の賃貸借にかかる収益は、計上されておられません。

2. 営業収益には、連結子会社中日本エクシス(株)が実施する小売店等の売上高7,306百万円が含まれております。

3. 営業費用には、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産にかかる費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連) 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	745,817	25,626	20,285	791,729	—	791,729
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	25	14	2	42	(42)	—
計	745,842	25,640	20,288	791,771	(42)	791,729
営業費用	739,778	19,336	20,883	779,998	(44)	779,953
営業利益又は 営業損失(△)	6,064	6,303	△594	11,773	2	11,775
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,052,958	139,204	10,983	1,203,146	106,252	1,309,398
減価償却費	9,769	1,693	63	11,526	1,826	13,353
資本的支出	28,540	6,838	25	35,405	2,208	37,613

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業	業務内容	
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営	
その他(関連)事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等	

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、112,887百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び共通部門に関わる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他（関連）事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	535,621	29,776	16,105	581,502	—	581,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	14	7	40	(40)	—
計	535,639	29,790	16,112	581,542	(40)	581,502
営業費用	533,066	21,748	17,001	571,817	(47)	571,770
営業利益又は営業損失（△）	2,572	8,042	△889	9,725	7	9,732
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,207,811	136,708	12,934	1,357,454	134,265	1,491,720
減価償却費	11,019	1,712	70	12,802	1,831	14,633
資本的支出	25,084	5,329	18	30,432	751	31,184

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業	業務内容	
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営	
その他（関連）事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等	

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、134,504百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び共通部門に関わる資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	機構	東京都港区	4,855,290	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	439,043	高速道路事業営業未払金	37,079	
									高速道路事業営業未収入金 (注2)	10,663	
							道路資産、債務の引渡及び借入金の連帯債務	道路資産完成高 (注1)	172,920	高速道路事業営業未収入金	21,968
								債務の引渡及び債務保証 (注3)	160,806	—	—
							借入金の連帯債務	債務保証 (注4)	7,140,594	—	—
								債務保証 (注5)	145,801	—	—
当社借入に対する債務被保証 (注6)	23,330	—	—								
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	東日本高速道路	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	借入金の連帯債務	債務保証 (注4)	37,321	—	—	
							当社借入に対する債務被保証 (注6)	23,330	—	—	
							料金収入等の精算金の支払 (注7)	15,011	高速道路事業営業未払金	2,324	
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	西日本高速道路	大阪市北区	47,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	借入金の連帯債務	当社借入に対する債務被保証 (注6)	23,330	—	—	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には料金収入等の精算金の支払いを除き消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社及び機構との間で協議の上、協定を締結しております。
2. 当社及び機構との協定において、実績料金収入が減算基準額を超えて下回った場合、道路資産賃借料が減算されることと規定されております。また、当社及び機構との協定については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照ください。

3. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
5. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、53,407百万円については東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して、92,394百万円については当社単独でそれぞれ債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
6. 民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）に対して、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
7. 相互の申し合わせにより、精算処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	機構	東京都港区	4,855,290	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	316,952	高速道路事業営業未払金	29,944	
									高速道路事業営業未収入金 (注2)	2,567	
							道路資産、債務の引渡及び借入金の連帯債務	道路資産完成高 (注1)	85,556	高速道路事業営業未収入金	13,973
								債務の引渡及び債務保証 (注3)	97,000	—	—
							借入金の連帯債務	債務保証 (注4)	5,847,179	—	—
								債務保証 (注5)	301,122	—	—
	当社借入に対する債務被保証 (注6)	17,776	—	—							
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	東日本高速道路	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	借入金の連帯債務	債務保証 (注4)	27,637	—	—	
							当社借入に対する債務被保証 (注6)	17,776	—	—	
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	西日本高速道路	大阪市北区	47,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	借入金の連帯債務	当社借入に対する債務被保証 (注6)	17,776	—	—	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社及び機構との間で協議の上、協定を締結しております。
2. 当社及び機構との協定において、実績料金収入が減算基準額を超えて下回った場合、道路資産賃借料が減算されることと規定されております。また、当社及び機構との協定については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照ください。

3. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
5. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、47,922百万円については東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して、253,200百万円については当社単独でそれぞれ債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
6. 民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）に対して、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(子会社間の吸収合併)

1. 吸収合併の概要

結合当事企業の名称	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱及び㈱クレストエンジニア
対象となった事業の内容	高速道路の保全管理業務及びこれらに附帯する業務
企業結合を行った主な理由	高速道路の保全管理業務を一体的に実施するため
企業結合日	平成20年4月1日
企業結合の法的形式	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱を存続会社とし、㈱クレストエンジニアを消滅会社とする吸収合併を実施
結合後企業の名称	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱
合併比率	㈱クレストエンジニアの普通株式1株につき、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱の普通株式127株を割り当てております。

2. 実施した会計処理の概要

上記吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,383.05円	1,425.68円
1株当たり当期純利益金額	62.25円	42.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,093	5,540
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,093	5,540
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,000	130,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	180,797	185,437
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	999	99
(うち少数株主持分)	(999)	(99)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	179,797	185,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	130,000	130,000

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>I 社債の発行</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>中日本高速道路株式会社第7回社債</td> <td>中日本高速道路株式会社第8回社債</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金300億円</td> <td>金300億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.10パーセント</td> <td>年1.73パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき金99円98銭</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年4月30日</td> <td>平成21年4月30日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成26年3月20日</td> <td>平成31年3月20日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table> <p>また、以下の条件で普通社債（政府保証債）を発行しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>政府保証第25回中日本高速道路債券</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金200億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.50パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき金99円25銭</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年6月15日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成31年6月14日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table>			区分	中日本高速道路株式会社第7回社債	中日本高速道路株式会社第8回社債	発行総額	金300億円	金300億円	利率	年1.10パーセント	年1.73パーセント	発行価格	額面100円につき金99円98銭	額面100円につき金100円	払込期日	平成21年4月30日	平成21年4月30日	償還期日	平成26年3月20日	平成31年3月20日	担保	一般担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	区分	政府保証第25回中日本高速道路債券	発行総額	金200億円	利率	年1.50パーセント	発行価格	額面100円につき金99円25銭	払込期日	平成21年6月15日	償還期日	平成31年6月14日	担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	<p>I 社債の発行</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>中日本高速道路株式会社第14回社債</td> <td>中日本高速道路株式会社第15回社債</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金250億円</td> <td>金100億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.623パーセント</td> <td>年0.931パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき金100円</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年4月30日</td> <td>平成22年4月30日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成27年3月20日</td> <td>平成29年3月17日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>中日本高速道路株式会社第16回社債</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金150億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.447パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年4月30日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成32年3月19日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table>			区分	中日本高速道路株式会社第14回社債	中日本高速道路株式会社第15回社債	発行総額	金250億円	金100億円	利率	年0.623パーセント	年0.931パーセント	発行価格	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	払込期日	平成22年4月30日	平成22年4月30日	償還期日	平成27年3月20日	平成29年3月17日	担保	一般担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	区分	中日本高速道路株式会社第16回社債	発行総額	金150億円	利率	年1.447パーセント	発行価格	額面100円につき金100円	払込期日	平成22年4月30日	償還期日	平成32年3月19日	担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金
区分	中日本高速道路株式会社第7回社債	中日本高速道路株式会社第8回社債																																																																																			
発行総額	金300億円	金300億円																																																																																			
利率	年1.10パーセント	年1.73パーセント																																																																																			
発行価格	額面100円につき金99円98銭	額面100円につき金100円																																																																																			
払込期日	平成21年4月30日	平成21年4月30日																																																																																			
償還期日	平成26年3月20日	平成31年3月20日																																																																																			
担保	一般担保	一般担保																																																																																			
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																																			
区分	政府保証第25回中日本高速道路債券																																																																																				
発行総額	金200億円																																																																																				
利率	年1.50パーセント																																																																																				
発行価格	額面100円につき金99円25銭																																																																																				
払込期日	平成21年6月15日																																																																																				
償還期日	平成31年6月14日																																																																																				
担保	一般担保																																																																																				
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																																				
区分	中日本高速道路株式会社第14回社債	中日本高速道路株式会社第15回社債																																																																																			
発行総額	金250億円	金100億円																																																																																			
利率	年0.623パーセント	年0.931パーセント																																																																																			
発行価格	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円																																																																																			
払込期日	平成22年4月30日	平成22年4月30日																																																																																			
償還期日	平成27年3月20日	平成29年3月17日																																																																																			
担保	一般担保	一般担保																																																																																			
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																																			
区分	中日本高速道路株式会社第16回社債																																																																																				
発行総額	金150億円																																																																																				
利率	年1.447パーセント																																																																																				
発行価格	額面100円につき金100円																																																																																				
払込期日	平成22年4月30日																																																																																				
償還期日	平成32年3月19日																																																																																				
担保	一般担保																																																																																				
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。</p> <p>① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p> <p>② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。</p>	<p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。</p> <p>① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p> <p>② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。</p> <p>II 多額な資金の借入 当社は、以下の資金の借入を行う予定です。</p> <table border="1" data-bbox="836 766 1437 1173"> <tbody> <tr> <td data-bbox="836 766 1054 855">借入先の名称</td> <td data-bbox="1054 766 1437 855">(株)みずほコーポレート銀行他21 金融機関</td> </tr> <tr> <td data-bbox="836 855 1054 927">借入金額</td> <td data-bbox="1054 855 1437 927">金200億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="836 927 1054 1003">借入の実施時期</td> <td data-bbox="1054 927 1437 1003">平成22年6月18日(予定)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="836 1003 1054 1173">資金の用途</td> <td data-bbox="1054 1003 1437 1173">高速道路の新設及び改築並びに 維持、修繕、災害復旧その他の 管理の資金</td> </tr> </tbody> </table>	借入先の名称	(株)みずほコーポレート銀行他21 金融機関	借入金額	金200億円	借入の実施時期	平成22年6月18日(予定)	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに 維持、修繕、災害復旧その他の 管理の資金
借入先の名称	(株)みずほコーポレート銀行他21 金融機関								
借入金額	金200億円								
借入の実施時期	平成22年6月18日(予定)								
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに 維持、修繕、災害復旧その他の 管理の資金								

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,322	24,490
高速道路事業営業未収入金	84,258	54,205
未収入金	7,437	15,563
未収収益	98	62
短期貸付金	5	5
有価証券	60,000	76,499
仕掛道路資産	854,287	1,034,688
商品	1	1
原材料	634	856
貯蔵品	623	600
受託業務前払金	6,170	7,509
前払金	830	435
前払費用	204	214
繰延税金資産	1,346	1,951
その他	12,012	10,446
貸倒引当金	△25	△21
流動資産合計	1,060,208	1,227,510
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,386	1,496
減価償却累計額	△230	△291
建物（純額）	1,156	1,204
構築物	19,403	27,728
減価償却累計額	△1,933	△2,575
構築物（純額）	17,470	25,152
機械及び装置	58,204	※2 64,818
減価償却累計額	△16,714	△22,450
機械及び装置（純額）	41,490	42,368
車両運搬具	8,492	※2 9,906
減価償却累計額	△5,226	△6,453
車両運搬具（純額）	3,266	3,452
工具、器具及び備品	6,635	6,742
減価償却累計額	△3,602	△4,197
工具、器具及び備品（純額）	3,033	2,544
土地	228	228
リース資産	35	55
減価償却累計額	△3	△14
リース資産（純額）	31	41
建設仮勘定	2,898	6,387
有形固定資産合計	69,575	81,379
無形固定資産	3,737	3,605
高速道路事業固定資産合計	73,312	84,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	19,635	20,770
減価償却累計額	△2,819	△3,839
建物（純額）	16,815	16,930
構築物	5,115	5,012
減価償却累計額	△1,520	△1,722
構築物（純額）	3,595	3,289
機械及び装置	631	679
減価償却累計額	△260	△332
機械及び装置（純額）	370	347
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	138	176
減価償却累計額	△60	△85
工具、器具及び備品（純額）	77	90
土地	104,313	104,207
建設仮勘定	2,879	6,474
有形固定資産合計	128,052	131,340
無形固定資産	150	143
関連事業固定資産合計	128,203	131,484
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	13,512	13,564
減価償却累計額	△2,804	△3,313
建物（純額）	10,707	10,251
構築物	1,380	1,360
減価償却累計額	△407	△484
構築物（純額）	972	875
機械及び装置	33	24
減価償却累計額	△16	△22
機械及び装置（純額）	17	1
車両運搬具	36	26
減価償却累計額	△30	△24
車両運搬具（純額）	6	1
工具、器具及び備品	884	1,280
減価償却累計額	△323	△399
工具、器具及び備品（純額）	560	880
土地	9,006	9,006
リース資産	7	64
減価償却累計額	△0	△6
リース資産（純額）	6	58
建設仮勘定	61	41
有形固定資産合計	21,338	21,116
無形固定資産	3,236	4,300
各事業共用固定資産合計	24,575	25,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	3	3
減価償却累計額	△0	△0
建物（純額）	3	3
土地	618	481
有形固定資産合計	622	484
その他の固定資産合計	622	484
投資その他の資産		
関係会社株式	6,867	6,871
長期貸付金	76	70
長期前払費用	1,762	1,767
その他	1,786	※1 1,716
貸倒引当金	△290	△253
投資その他の資産合計	10,203	10,172
固定資産合計	236,917	252,542
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,300	1,574
繰延資産合計	1,300	1,574
資産合計	※1 1,298,426	※1 1,481,628
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	※3 65,409	※3 66,920
1年以内返済予定長期借入金	5,553	5,604
リース債務	※3 14	※3 38
未払金	※3 13,423	※3 12,949
未払費用	※3 2,123	※3 2,372
未払法人税等	—	3,061
預り連絡料金	1,658	1,656
預り金	※3 18,084	※3 21,730
受託業務前受金	5,948	9,123
前受金	3,781	2,667
前受収益	796	※3 657
賞与引当金	1,394	1,291
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	247	188
その他	56	417
流動負債合計	118,491	128,679
固定負債		
道路建設関係社債	※1 573,528	※1 693,530
道路建設関係長期借入金	352,940	406,940
その他の長期借入金	17,777	12,172
リース債務	※3 48	※3 106
受入保証金	※3 9,760	※3 11,160
退職給付引当金	45,471	47,428
役員退職慰労引当金	38	60
ETCマイレージサービス引当金	6,607	6,033
ポイント引当金	72	138
その他	736	688
固定負債合計	1,006,981	1,178,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	1,125,472	1,306,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
高速道路事業積立金	23,726	26,375
別途積立金	7,213	9,928
繰越利益剰余金	5,363	1,736
利益剰余金合計	36,303	38,040
株主資本合計	172,953	174,690
純資産合計	172,953	174,690
負債純資産合計	1,298,426	1,481,628

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	557,720	446,865
道路資産完成高	172,920	85,556
その他の売上高	13,607	974
営業収益合計	744,249	533,396
営業費用		
道路資産賃借料	439,043	316,952
道路資産完成原価	172,924	85,556
管理費用	128,595	131,226
営業費用合計	※1 740,563	※1 533,735
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 (△)	3,685	△339
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	18,760	15,222
休憩所等事業収入	12,345	13,193
不動産賃貸収入	119	119
その他の事業収入	1,144	771
営業収益合計	32,369	29,305
営業費用		
受託業務事業費	18,696	15,222
休憩所等事業費	7,612	7,474
不動産賃貸費用	44	43
その他の事業費用	1,964	1,782
営業費用合計	※1 28,317	※1 24,522
関連事業営業利益	4,051	4,783
全事業営業利益	7,737	4,444
営業外収益		
受取利息	132	89
有価証券利息	197	263
受取配当金	1	1
物品売却益	0	2
土地物件貸付料	369	290
違約金収入	352	—
雑収入	211	327
営業外収益合計	1,266	976
営業外費用		
支払利息	463	375
雑損失	131	105
営業外費用合計	594	480
経常利益	8,409	4,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 77	※2 94
前期損益修正益	※3 161	※3 204
特別利益合計	239	298
特別損失		
固定資産売却損	※4 66	※4 57
前期損益修正損	※5 169	※5 78
特別損失合計	235	136
税引前当期純利益	8,413	5,101
法人税、住民税及び事業税	2,420	3,970
法人税等調整額	630	△605
法人税等合計	3,050	3,364
当期純利益	5,363	1,736

【営業費用明細書】

(1) 事業別科目別内訳書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 高速道路事業営業費用					
1 道路資産賃借料			439,043		316,952
2 道路資産完成原価			172,924		85,556
3 管理費用					
(1) 維持修繕費		50,449		56,762	
(2) 管理業務費		38,576		40,931	
(3) 一般管理費		39,569		33,531	
計			128,595		131,226
高速道路事業営業費用合計			740,563		533,735
II 関連事業営業費用					
1 受託業務事業費					
(1) 受託事業費		17,377		13,890	
(2) 一般管理費		1,318		1,331	
計			18,696		15,222
2 休憩所等事業費					
(1) 休憩所等事業費		6,198		6,375	
(2) 一般管理費		1,413		1,098	
計			7,612		7,474
3 不動産賃貸費用					
(1) 不動産賃貸事業費		34		34	
(2) 一般管理費		9		9	
計			44		43
4 その他の事業費用					
(1) その他の事業費		928		606	
(2) 一般管理費		1,036		1,175	
計			1,964		1,782
関連事業営業費用合計			28,317		24,522
全事業営業費用合計			768,881		558,258

## (2) 科目明細書

## ① 高速道路事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 営業費用							
1 道路資産賃借料				439,043			316,952
2 道路資産完成原価							
用地費							
土地代		605			1,348		
労務費		29			95		
外注費		29			247		
経費		41			689		
金利等		18			105		
一般管理費人件費		13			65		
一般管理費経費		100	838		218	2,771	
建設費							
材料費		206			102		
労務費		2,840			1,731		
外注費		160,419			72,379		
経費		1,262			2,076		
金利等		2,390			1,639		
一般管理費人件費		1,933			1,668		
一般管理費経費		1,864	170,916		1,730	81,328	
除却工事費用その他							
労務費		35			43		
外注費		1,063			1,319		
経費		9			6		
金利等		6			11		
一般管理費人件費		34			48		
一般管理費経費		21	1,169	172,924	27	1,456	85,556

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
3 管理費用							
維持修繕費							
人件費		4,067			3,580		
経費		46,382	50,449		53,182	56,762	
管理業務費							
人件費		2,211			2,066		
経費		36,365	38,576		38,865	40,931	
一般管理費							
人件費		5,395			5,545		
経費		34,173	39,569	128,595	27,985	33,531	131,226
II 営業外費用							
支払利息			220			—	
雑損失			130	351		94	94
III 特別損失							
固定資産売却損			33			0	
前期損益修正損			169	202		4	4
高速道路事業営業費用等合計				741,118			533,834
IV 法人税、住民税及び事業税			1,195			41	
V 法人税等調整額			311	1,506		△6	35
高速道路事業総費用合計				742,624			533,870

② 受託業務事業費  
受託事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3	0.0	—	—
II 労務費		204	1.2	204	1.4
III 経費		16,374	97.9	14,974	98.3
IV 一般管理費		153	0.9	49	0.3
当期総製造費用		16,735	100.0	15,229	100.0
期首受託業務前払金		6,812		6,170	
合計		23,548		21,400	
期末受託業務前払金		6,170		7,509	
受託事業費		17,377		13,890	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
外注費	15,464	外注費	14,235
業務委託費	760	業務委託費	569

2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 休憩所等事業費  
休憩所等事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	0	0.0	—	—
II 人件費		246	4.0	277	4.4
III 経費		5,952	96.0	6,098	95.6
休憩所等事業費		6,198	100.0	6,375	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
減価償却費	1,570	業務委託費	1,808
業務委託費	1,351	減価償却費	1,550

④ 不動産賃貸費用  
不動産賃貸事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 経費	※	34	100.0	34	100.0
不動産賃貸事業費		34	100.0	34	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
租税公課	34	租税公課	34

⑤ その他の事業費用  
その他の事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品仕入高	※	10	1.2	30	5.1
II 材料費		0	0.0	—	—
III 人件費		230	24.9	200	33.0
IV 経費		686	73.9	375	61.9
その他の事業費		928	100.0	606	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
業務委託費	382	減価償却費	107
減価償却費	100	業務委託費	101

⑥ 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる一般管理費は次のとおりであります。

前事業年度	合計 43,348百万円	当事業年度	合計 37,146百万円
このうち主なものは次のとおりであります。		このうち主なものは次のとおりであります。	
給与手当・賞与	4,180百万円	給与手当・賞与	4,141百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円
賞与引当金繰入額	361百万円	賞与引当金繰入額	339百万円
退職給付費用	817百万円	退職給付費用	1,124百万円
減価償却費	608百万円	減価償却費	665百万円
業務委託費	2,331百万円	業務委託費	2,296百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	6,605百万円	ETCマイレージサービス引当金繰入額	6,026百万円
ポイント引当金繰入額	59百万円	ポイント引当金繰入額	87百万円
利用促進費	21,705百万円	利用促進費	16,201百万円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
その他資本剰余金		
前期末残高	6,650	6,650
当期末残高	6,650	6,650
資本剰余金合計		
前期末残高	71,650	71,650
当期末残高	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
高速道路事業積立金		
前期末残高	17,259	23,726
当期変動額		
高速道路事業積立金の積立	6,467	2,649
当期変動額合計	6,467	2,649
当期末残高	23,726	26,375
別途積立金		
前期末残高	3,320	7,213
当期変動額		
別途積立金の積立	3,893	2,714
当期変動額合計	3,893	2,714
当期末残高	7,213	9,928
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,360	5,363
当期変動額		
高速道路事業積立金の積立	△6,467	△2,649
別途積立金の積立	△3,893	△2,714
当期純利益	5,363	1,736
当期変動額合計	△4,997	△3,626
当期末残高	5,363	1,736
利益剰余金合計		
前期末残高	30,940	36,303
当期変動額		
高速道路事業積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	5,363	1,736
当期変動額合計	5,363	1,736
当期末残高	36,303	38,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	167,590	172,953
当期変動額		
当期純利益	5,363	1,736
当期変動額合計	5,363	1,736
当期末残高	172,953	174,690
純資産合計		
前期末残高	167,590	172,953
当期変動額		
当期純利益	5,363	1,736
当期変動額合計	5,363	1,736
当期末残高	172,953	174,690

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>												
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。 なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。 また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 商品、原材料、貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛道路資産 同左</p> <p>(2) 商品、原材料、貯蔵品 同左</p>												
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>また、道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日財務省令第32号））を契機として機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、一部のものについては、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～50年	機械及び装置	5年～17年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>また、道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～50年	機械及び装置	5年～17年
建物	7年～50年												
構築物	7年～50年												
機械及び装置	5年～17年												
建物	7年～50年												
構築物	7年～50年												
機械及び装置	5年～17年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積もり方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。</p> <p>(4) 仕掛道路損失引当金 将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当事業年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の仕掛道路資産については、将来の引渡時の損失が見込まれないため、残高はありません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、執行役員に対する退職給付については、退職給付引当金に含めておりましたが、執行役員との契約関係を雇用契約から委任契約に変更したことに伴い、当事業年度より、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。 なお、これに伴い退職給付引当金は6百万円減少し、役員退職慰労引当金は同額増加しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当事業年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(8) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) ETCマイレージサービス引当金 同左</p> <p>(8) ポイント引当金 同左</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 道路資産完成高の計上には工事完成基準を適用しております。 また、受託業務収入に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。 また、受託業務収入に係る工事契約については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の現実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)の適用に伴い、当事業年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準) 受託業務の工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額が50億円以上で、かつ工期が2年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)の適用に伴い、平成21年4月1日以降、新たに着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため、従来と同一の割引率を使用しており、退職給付債務の未処理残高に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで関連事業営業損益の「トラックターミナル事業収入」及び「トラックターミナル事業費」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より、関連事業営業損益の「不動産賃貸収入」及び「不動産賃貸費用」にて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「違約金収入」の金額は、71百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「違約金収入」(当事業年度42百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>① 道路建設関係社債 573,528百万円 (額面額 575,000百万円)</p> <p>② 機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 40,000百万円</p> <p>2 _____</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>① 道路建設関係社債 693,530百万円 (額面額 695,000百万円)</p> <p>② 機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 100,000百万円 なお、上記の他、「前払式証票の規定等に関する法律」及び「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金として、「投資その他の資産 その他」33百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※2 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">高速道路事業固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	高速道路事業固定資産		機械及び装置	1百万円	車両運搬具	1百万円	計	3百万円																				
高速道路事業固定資産																													
機械及び装置	1百万円																												
車両運搬具	1百万円																												
計	3百万円																												
<p>※3 関係会社に対する負債の注記 関係会社に対する負債の合計額は、25,992百万円であります。主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">預り金</td> <td style="text-align: right;">10,462百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">高速道路事業営業未払金</td> <td style="text-align: right;">10,304百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,406百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機構</td> <td style="text-align: right;">7,140,594百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">37,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,178,483百万円</td> </tr> </table>	預り金	10,462百万円	高速道路事業営業未払金	10,304百万円	受入保証金	3,406百万円	機構	7,140,594百万円	東日本高速道路	37,321百万円	西日本高速道路	567百万円	計	7,178,483百万円	<p>※3 関係会社に対する負債の注記 関係会社に対する負債の合計額は、35,288百万円であります。主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">高速道路事業営業未払金</td> <td style="text-align: right;">15,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預り金</td> <td style="text-align: right;">13,709百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,406百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機構</td> <td style="text-align: right;">5,847,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">27,637百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,875,239百万円</td> </tr> </table>	高速道路事業営業未払金	15,124百万円	預り金	13,709百万円	受入保証金	3,406百万円	機構	5,847,179百万円	東日本高速道路	27,637百万円	西日本高速道路	422百万円	計	5,875,239百万円
預り金	10,462百万円																												
高速道路事業営業未払金	10,304百万円																												
受入保証金	3,406百万円																												
機構	7,140,594百万円																												
東日本高速道路	37,321百万円																												
西日本高速道路	567百万円																												
計	7,178,483百万円																												
高速道路事業営業未払金	15,124百万円																												
預り金	13,709百万円																												
受入保証金	3,406百万円																												
機構	5,847,179百万円																												
東日本高速道路	27,637百万円																												
西日本高速道路	422百万円																												
計	5,875,239百万円																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p style="text-align: right;">機構 53,407百万円</p> <p>② 道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="text-align: right;">機構 213,200百万円</p> <p>③ 当社が発行した社債に係る債務については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="text-align: right;">機構 40,000百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が40,000百万円、道路建設関係長期借入金が120,806百万円減少しております。</p> <p>5 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内資金の効率化を図ることを目的としてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）基本契約を締結し、当該契約にて貸付限度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,700百万円	貸出実行残高	－百万円	差引額	4,700百万円	<p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p style="text-align: right;">機構 47,922百万円</p> <p>② 道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="text-align: right;">機構 213,200百万円</p> <p>③ 当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="text-align: right;">機構 137,000百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が60,000百万円、道路建設関係長期借入金が37,000百万円減少しております。</p> <p>5 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内資金の効率化を図ることを目的としてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）基本契約を締結し、当該契約にて貸付限度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	貸出実行残高	－百万円	差引額	4,300百万円
貸出コミットメントの総額	4,700百万円												
貸出実行残高	－百万円												
差引額	4,700百万円												
貸出コミットメントの総額	4,300百万円												
貸出実行残高	－百万円												
差引額	4,300百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる研究開発費の総額は、559百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td></tr> </table> <p>※3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 前事業年度の高速道路料金社会実験に係る国費算定額の修正に伴う道路資産賃借料の修正によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td></tr> </table> <p>※5 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 前事業年度の高速道路料金社会実験に係る国費算定額の修正によるものであります。</p>	土地	37百万円	機械及び装置	28百万円	車両運搬具	11百万円	その他	0百万円	計	77百万円	建物	55百万円	土地	4百万円	車両運搬具	3百万円	その他	2百万円	計	66百万円	<p>※1 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる研究開発費の総額は、494百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94百万円</td></tr> </table> <p>※3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 固定資産の自主点検等によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td></tr> </table> <p>※5 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 固定資産の自主点検等によるものであります。</p>	車両運搬具	36百万円	機械及び装置	31百万円	土地	26百万円	計	94百万円	土地	57百万円	その他	0百万円	計	57百万円
土地	37百万円																																		
機械及び装置	28百万円																																		
車両運搬具	11百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	77百万円																																		
建物	55百万円																																		
土地	4百万円																																		
車両運搬具	3百万円																																		
その他	2百万円																																		
計	66百万円																																		
車両運搬具	36百万円																																		
機械及び装置	31百万円																																		
土地	26百万円																																		
計	94百万円																																		
土地	57百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	57百万円																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する事業年度に属するものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,503</td> <td style="text-align: center;">819</td> <td style="text-align: center;">684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,574</td> <td style="text-align: center;">860</td> <td style="text-align: center;">713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	65	36	29	車両運搬具	4	4	0	工具、器具及び備品	1,503	819	684	合計	1,574	860	713	1年内	328百万円	1年超	385百万円	合計	713百万円	支払リース料	386百万円	減価償却費相当額	386百万円	<p>同左</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">977</td> <td style="text-align: center;">605</td> <td style="text-align: center;">371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,011</td> <td style="text-align: center;">633</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	34	27	6	工具、器具及び備品	977	605	371	合計	1,011	633	378	1年内	241百万円	1年超	137百万円	合計	378百万円	支払リース料	317百万円	減価償却費相当額	317百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械及び装置	65	36	29																																																						
車両運搬具	4	4	0																																																						
工具、器具及び備品	1,503	819	684																																																						
合計	1,574	860	713																																																						
1年内	328百万円																																																								
1年超	385百万円																																																								
合計	713百万円																																																								
支払リース料	386百万円																																																								
減価償却費相当額	386百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械及び装置	34	27	6																																																						
工具、器具及び備品	977	605	371																																																						
合計	1,011	633	378																																																						
1年内	241百万円																																																								
1年超	137百万円																																																								
合計	378百万円																																																								
支払リース料	317百万円																																																								
減価償却費相当額	317百万円																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)</p> <p>(1) 道路資産の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">341,756百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,317,211百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,658,967百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p> <p>ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p> <p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入－加算基準額)が加算されることとなっております。</p> <p>また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額－実績料金収入)が減算されることとなっております。</p> <p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555百万円</td> </tr> </table>	1年内	341,756百万円	1年超	19,317,211百万円	合計	19,658,967百万円	1年内	111百万円	1年超	443百万円	合計	555百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)</p> <p>(1) 道路資産の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">332,290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,011,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,343,599百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p style="margin-left: 40px;">2. 同左</p> <p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471百万円</td> </tr> </table>	1年内	332,290百万円	1年超	19,011,309百万円	合計	19,343,599百万円	1年内	106百万円	1年超	365百万円	合計	471百万円
1年内	341,756百万円																								
1年超	19,317,211百万円																								
合計	19,658,967百万円																								
1年内	111百万円																								
1年超	443百万円																								
合計	555百万円																								
1年内	332,290百万円																								
1年超	19,011,309百万円																								
合計	19,343,599百万円																								
1年内	106百万円																								
1年超	365百万円																								
合計	471百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,556百万円、関連会社株式1,314百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 51百万円	貸倒引当金 82百万円
賞与引当金 562百万円	賞与引当金 521百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 99百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 76百万円
退職給付引当金 18,351百万円	退職給付引当金 19,144百万円
ETCマイレージサービス引当金 2,666百万円	ETCマイレージサービス引当金 2,435百万円
その他 1,199百万円	その他 2,505百万円
繰延税金資産小計 22,931百万円	繰延税金資産小計 24,765百万円
評価性引当額 $\Delta$ 21,579百万円	評価性引当額 $\Delta$ 22,812百万円
繰延税金資産合計 1,352百万円	繰延税金資産合計 1,953百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 $\Delta$ 6百万円	その他 $\Delta$ 1百万円
繰延税金負債合計 $\Delta$ 6百万円	繰延税金負債合計 $\Delta$ 1百万円
繰延税金資産の純額 1,346百万円	繰延税金資産の純額 1,951百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 $\Delta$ 4.0%	評価性引当額の増減 23.9%
その他 $\Delta$ 0.1%	その他 1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.9%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,330.41円	1,343.77円
1株当たり当期純利益金額	41.25円	13.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,363	1,736
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,363	1,736
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,000	130,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	172,953	174,690
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	172,953	174,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																	
<p>I 社債の発行</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>中日本高速道路株式会社第7回社債</td> <td>中日本高速道路株式会社第8回社債</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金300億円</td> <td>金300億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.10パーセント</td> <td>年1.73パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 金99円98銭</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年4月30日</td> <td>平成21年4月30日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成26年3月20日</td> <td>平成31年3月20日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table> <p>また、以下の条件で普通社債（政府保証債）を発行しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>政府保証第25回 中日本高速道路債券</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金200億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.50パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 金99円25銭</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年6月15日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成31年6月14日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table> <p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。</p> <p>① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p> <p>② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位とされております。</p>		区分	中日本高速道路株式会社第7回社債	中日本高速道路株式会社第8回社債	発行総額	金300億円	金300億円	利率	年1.10パーセント	年1.73パーセント	発行価格	額面100円につき 金99円98銭	額面100円につき 金100円	払込期日	平成21年4月30日	平成21年4月30日	償還期日	平成26年3月20日	平成31年3月20日	担保	一般担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	区分	政府保証第25回 中日本高速道路債券	発行総額	金200億円	利率	年1.50パーセント	発行価格	額面100円につき 金99円25銭	払込期日	平成21年6月15日	償還期日	平成31年6月14日	担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	<p>I 社債の発行</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>中日本高速道路株式会社第14回社債</td> <td>中日本高速道路株式会社第15回社債</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金250億円</td> <td>金100億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.623パーセント</td> <td>年0.931パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 金100円</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年4月30日</td> <td>平成22年4月30日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成27年3月20日</td> <td>平成29年3月17日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>中日本高速道路株式会社第16回社債</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金150億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.447パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年4月30日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成32年3月19日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table> <p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。</p> <p>① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p> <p>② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位とされております。</p>		区分	中日本高速道路株式会社第14回社債	中日本高速道路株式会社第15回社債	発行総額	金250億円	金100億円	利率	年0.623パーセント	年0.931パーセント	発行価格	額面100円につき 金100円	額面100円につき 金100円	払込期日	平成22年4月30日	平成22年4月30日	償還期日	平成27年3月20日	平成29年3月17日	担保	一般担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	区分	中日本高速道路株式会社第16回社債	発行総額	金150億円	利率	年1.447パーセント	発行価格	額面100円につき 金100円	払込期日	平成22年4月30日	償還期日	平成32年3月19日	担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金
区分	中日本高速道路株式会社第7回社債	中日本高速道路株式会社第8回社債																																																																																	
発行総額	金300億円	金300億円																																																																																	
利率	年1.10パーセント	年1.73パーセント																																																																																	
発行価格	額面100円につき 金99円98銭	額面100円につき 金100円																																																																																	
払込期日	平成21年4月30日	平成21年4月30日																																																																																	
償還期日	平成26年3月20日	平成31年3月20日																																																																																	
担保	一般担保	一般担保																																																																																	
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																																	
区分	政府保証第25回 中日本高速道路債券																																																																																		
発行総額	金200億円																																																																																		
利率	年1.50パーセント																																																																																		
発行価格	額面100円につき 金99円25銭																																																																																		
払込期日	平成21年6月15日																																																																																		
償還期日	平成31年6月14日																																																																																		
担保	一般担保																																																																																		
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																																		
区分	中日本高速道路株式会社第14回社債	中日本高速道路株式会社第15回社債																																																																																	
発行総額	金250億円	金100億円																																																																																	
利率	年0.623パーセント	年0.931パーセント																																																																																	
発行価格	額面100円につき 金100円	額面100円につき 金100円																																																																																	
払込期日	平成22年4月30日	平成22年4月30日																																																																																	
償還期日	平成27年3月20日	平成29年3月17日																																																																																	
担保	一般担保	一般担保																																																																																	
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																																	
区分	中日本高速道路株式会社第16回社債																																																																																		
発行総額	金150億円																																																																																		
利率	年1.447パーセント																																																																																		
発行価格	額面100円につき 金100円																																																																																		
払込期日	平成22年4月30日																																																																																		
償還期日	平成32年3月19日																																																																																		
担保	一般担保																																																																																		
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
	<p>Ⅱ 多額な資金の借入 当社は、以下の資金の借入を行う予定です。</p> <table border="1" data-bbox="833 331 1412 674"> <tr> <td data-bbox="833 331 1024 409">借入先の名称</td> <td data-bbox="1024 331 1412 409">㈱みずほコーポレート銀行他21金融機関</td> </tr> <tr> <td data-bbox="833 409 1024 481">借入金額</td> <td data-bbox="1024 409 1412 481">金200億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="833 481 1024 555">借入の実施時期</td> <td data-bbox="1024 481 1412 555">平成22年6月18日（予定）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="833 555 1024 674">資金の用途</td> <td data-bbox="1024 555 1412 674">高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table>	借入先の名称	㈱みずほコーポレート銀行他21金融機関	借入金額	金200億円	借入の実施時期	平成22年6月18日（予定）	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金
借入先の名称	㈱みずほコーポレート銀行他21金融機関								
借入金額	金200億円								
借入の実施時期	平成22年6月18日（予定）								
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金								